

第 6 期障がい福祉計画・第 2 期障がい児福祉計画

進捗状況の点検・評価について

芦屋市

第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画の進捗状況の点検・評価について

芦屋市第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画（以下「第6期計画等」）は、障害者総合支援法及び児童福祉法の規定に基づき、令和3年度から令和5年度までに關する障がい福祉サービスや相談支援及び地域生活支援事業について、目標値、提供体制の確保及びサービス量の見込み等を定めた計画です。

計画の進捗管理を適切に行い、計画の評価や新たな対応等を行うために、PDCAサイクルによる循環的マネジメントを実施し、毎年度計画の進行状況について取りまとめを行い、芦屋市自立支援協議会から意見を聴取します。点検・評価の結果については、市ホームページ等で公表します。

数値目標について

障がいのある人の自立支援の観点から、地域生活移行や就労支援といった課題に対応するため次の5つの数値目標を掲げています。

（1）施設入所者の地域生活への移行

項目	令和元年度末 (実績値)	令和5年度末 (目標値)	備考
施設入所者数	63人	60人	令和元年度末入所者の4% (3人)減少。
地域生活移行者数	-	5人	令和元年度末入所者の8% (5人)が地域移行。

【第6期計画等の目標値】

施設入所者数・・・令和5年度末に施設入所者を60人とする。

地域生活移行者数・・・令和3年度～令和5年度の間で施設入所から地域生活に移行した人の数を5人とする。

【進捗状況】

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
施設入所者数	62	56	53	
地域生活移行者数	2	5	1	
(内訳) グループホーム	1	1	0	
在宅	1	4	1	
地域移行者数累積 ※令和元年度末比較	2	7	8	
地域移行以外の退所	3	3	7	
新規入所	4	2	5	
削減数 ※令和元年度末比較	1	7	10	

(令和4年度末実績)

【点検・評価】

令和元年度末時点で63人であった施設入所者は、計画目標値の60人に対して、令和4年度末時点で53人になっており、目標を達成しています。

また、地域生活移行者数については、計画目標値の5人に対して、8人になっており、同じく目標を達成しています。なお、新規入所者が一定数いることから、引き続きセーフティネットとしての施設は必要であると考えられます。

(2) 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

【第6期計画等の目標値】

項目	単位	見込量			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
保健・医療・福祉関係者による協議の場の開催回数	回/年	1	1	1	1
精神障がいのある人の地域移行支援	人/年	3	3	3	4
精神障がいのある人の地域定着支援	人/年	1	1	1	1
精神障がいのある人の共同生活援助	人/年	13	14	14	15
精神障がいのある人の自立生活援助	人/年	1	1	1	1

【点検・評価】

(令和4年度末時点での実績値)

- ①保健・医療・福祉関係者による協議の場の開催回数： 0回
- ②精神障がいのある人の地域移行支援： 1人
- ③精神障がいのある人の地域定着支援： 1人
- ④精神障がいのある人の共同生活援助： 15人
- ⑤精神障がいのある人の自立生活援助： 0人

保健・医療・福祉関係者による協議の場の開催については、協議の場として県が主催である「阪神南圏域精神障害者地域移行・地域定着支援事業推進会議」を位置づけていますが、コロナ禍ということで開催はありませんでした。

(3) 障がいのある人の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据えた地域生活支援拠点等の整備

【第6期計画等の目標値】

項目	数値	実施状況
地域生活支援拠点等の整備	1か所	整備済み

(4) 福祉施設から一般就労への移行

【第6期計画等の目標値】

項目	数値	考え方
基準年度の就労移行支援事業から一般就労移行者数	15人	令和元年度の就労移行支援事業から一般就労への移行者数
【令和5年度目標値】 目標年度の就労移行支援事業から一般就労移行者数	20人	令和元年度の就労移行支援事業から一般就労への移行実績の1.30倍以上(20人以上)
基準年度の就労継続支援A型事業から一般就労移行者数	4人	令和元年度の就労継続支援A型事業から一般就労への移行者数

【令和5年度目標値】 目標年度の就労継続支援 A型事業から一般就労移 行者数	5人	令和元年度の就労移行継続支援A型事業から一般就 労への移行実績の1.26倍以上（5人以上）
基準年度の就労継続支援 B型事業から一般就労移 行者数	1人	令和元年度の就労継続支援B型事業から一般就労へ の移行者数
【令和5年度目標値】 目標年度の就労継続支援 B型事業から一般就労移 行者数	2人	令和元年度の就労移行継続支援B型事業から一般就 労への移行実績の1.23倍以上（2人以上）
基準年度の就労系事業か ら一般就労移行者数	20人	令和元年度の就労系事業から一般就労への移行者数
【令和5年度目標値】 目標年度の就労系事業か ら一般就労移行者数	27人	令和元年度の就労系事業から一般就労への移行実績 の1.27倍以上（26人以上） ※各事業を合算した数値を目標値とする
【令和5年度目標値】 就労移行支援利用者数	50人	令和元年度の利用実績から2割増加した数値を目標値 とする
【令和5年度目標値】 就労系事業から一般就労 に移行する者の就労定着 支援利用者数	19人	令和5年度末の就労系事業から一般就労移行者の見 込みの7割以上（19人以上）

【進捗状況(令和4年度実績値)】

- ①就労移行支援事業から一般就労への移行者数 ：13人
- ②就労継続支援A型事業から一般就労への移行者数： 2人
- ③就労継続支援B型事業から一般就労への移行者数： 1人
- ④就労移行支援利用者数 ：49人
- ⑤就労系事業から一般就労に移行する者の就労定着支援利用者数：2人

(5) 障がい児支援の提供体制の整備等

【第6期計画等の目標値】

項目	数値	考え方
児童発達支援センターの整備	1 か所	整備済み
保育所等訪問支援の体制の構築	構築	整備済み
主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の確保	—	阪神南障がい保健福祉圏域を中心に他市との連携強化を図り、サービスを受けることができる体制を構築
医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場	設置	令和3年度末までに協議の場を設置
医療的ケア児等に関するコーディネーターの設置	設置	令和5年度末までに設置

【進捗状況】

「児童発達支援センターの整備」、「保育所等訪問支援の体制の構築」は構築済みです。

「主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の確保」については、令和2年4月より芦屋市内に1か所事業所が開設されています。

医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場については、令和3年度に設置済みです。

医療的ケア児等に関するコーディネーターの設置については、令和5年度設置を目指して検討していきます。

障がい福祉サービス見込量の点検・評価

1 指定障がい福祉サービス及び指定相談支援

(1) 訪問系サービス

(白抜き:計画値 ■:実績値)

単位:時間、人/月

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
居宅介護	4,215	4,270	4,298	4,454
重度訪問介護	■	■	■	■
同行援護	4,639	5,480	5,320	■
行動援護	■	■	■	■
重度障害者等包括支援	152	154	155	157
	150	155	173	■

【点検・評価】

居宅介護を含む訪問系サービスについて、時間数、利用者数ともに計画値を上回っています。ニーズとしては増えていますが、介護人材の不足により希望どおりサービスを利用できてない場合もありますので、従事者の養成・確保も重要であると考えています。

(2) 日中活動系サービス

(白抜き:計画値 ■:実績値)

単位:人日、人/月

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
生活介護	3,150	3,169	3,190	3,210
	■	■	■	■
	154	155	156	157
	151	149	148	■
自立訓練 (機能訓練)	25	25	25	25
	■	■	■	■
	1	1	2	2
	2	3	2	■

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
自立訓練（生活訓練）	250	266	275	283
	225	263	274	
	15	16	16	17
	13	16	16	
自立生活援助	1	1	2	2
	2	2	0	
就労移行支援	368	385	402	420
	345	462	495	
	21	22	23	24
	22	29	29	
就労継続支援 A 型	1,017	1,036	1,055	1,095
	960	1,030	1,000	
	52	53	54	56
	51	55	53	
就労継続支援 B 型	1,834	1,868	1,903	1,956
	1,799	2,020	2,137	
	105	107	109	112
	106	118	130	
就労定着支援	6	10	14	18
	8	11	12	
療養介護	8	8	8	9
	8	9	11	
短期入所	225	294	308	322
	207	229	237	
	36	42	44	46
	32	37	36	

【点検・評価】

生活介護、短期入所については、利用者数、利用日数ともに計画値を下回っていますが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い利用控えが影響していると考えています。

一方、就労系サービスは、概ね計画値を達成しています。就労系サービスは、新型コロナウイルス感染症拡大時に、在宅支援が認められたことから、増加していると考えています。

(3) 居住系サービス及び指定相談支援（サービス利用計画作成）

（白抜き:計画値 ■:実績値）

単位：人／月

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
共同生活援助 (グループホーム)	56	58	59	61
	60	60	64	
施設入所支援	62	61	61	60
	62	58	54	
計画相談支援	142	144	146	148
	143	154	160	
地域移行支援	3	3	3	4
	3	4	2	
地域定着支援	1	1	1	2
	1	0	1	

※地域移行支援、地域定着支援については総利用者数

【点検・評価】

共同生活援助（GH）の利用者は伸びており、計画値を達成しています。計画相談支援については、障がい福祉サービスの利用者が増加していることから増加しています。

地域移行支援・地域定着支援については、市、芦屋健康福祉事務所、障がい者基幹相談支援センターの3者で実務者会を立ち上げ、取り組みを進めています。

(4) 障がい児支援

(白抜き:計画値 灰色:実績値)

単位：人日、人／月

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
障害児相談支援	76	81	86	90
	72	73	87	
児童発達支援	521	547	567	573
	510	614	699	
	64	66	68	69
	61	72	85	
医療型児童発達支援	0	0	2	4
	0	0	0	
	0	0	1	2
	0	0	0	
居宅訪問型 児童発達支援	0	0	2	4
	0	0	0	
	0	0	1	2
	0	0	0	
放課後等 デイサービス	1,261	1,307	1,333	1,355
	1,278	1,310	1,618	
	127	131	133	136
	126	140	172	
保育所等訪問支援	39	48	53	58
	33	40	48	
	33	41	45	49
	29	37	46	

【点検・評価】

障害児相談支援については、概ね計画どおりとなっており、年々利用者数は増えています。

児童発達支援・放課後等デイサービスは利用実績が多く、計画値を大きく上回っており、今後も伸びていくことが予想されます。

2 地域生活支援事業

(1) 必須事業

① 理解促進研修・啓発事業

サービス名	見込量			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
理解促進研修・啓発事業	実施	実施	実施	

② 自発的活動支援事業

サービス名	見込量			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
理解促進研修・啓発事業	実施	実施	実施	

③ 相談支援事業

(白抜き:計画値 ■:実績値)

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
相談支援	障がい者相談支援事業	3箇所	3箇所	3箇所	3箇所
		3箇所	3箇所	3箇所	
	自立支援協議会	実施	実施	実施	実施
		実施	実施	実施	
	基幹相談支援センター	設置	設置	設置	設置
		設置	設置	設置	
	住宅入居等支援事業	実施	実施	実施	実施
		未実施	未実施	未実施	
基幹相談支援センター等機能強化事業	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	
	1箇所	1箇所	1箇所		

【点検・評価】

自立支援協議会は、従来年3回開催していましたが、令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため年2回の開催となりましたが、下部組織の実務者会や専門部会、他にも「まるっと説明会」等を併せると年10数回地域の課題の抽出や課題解決の取り組みを行っています。基幹相談支援センターは相談機関の中核として、困難ケースへの取り組みや、人材育成、事業所への研修等を行っています。

④ 成年後見制度利用支援事業

(白抜き:計画値 ■:実績値)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
成年後見制度利用支援事業	3件	4件	4件	5件
	4件	7件	14件	件

【点検・評価】

サービス利用者の養護者の高齢化、親族がいない等により本人による成年後見制度の申立てが困難な障がいのある人の増加に伴い、成年後見制度の利用件数は増加しています。

⑤ 意思疎通支援事業

(白抜き:計画値 ■:実績値)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
手話通訳設置事業	1人	1人	1人	1人
	1人	1人	1人	人
手話通訳者・要約筆記者派遣事業	220回	230回	240回	250回
	150回	129回	144回	回

【点検・評価】

意思疎通支援事業については、聴覚障がいのある人の通院、学校での会合、障がい理解学習のための学校派遣など、利用方法は多岐にわたっています。

令和3年度以降は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、イベントや会議等が開催されていないことを受け減少しています。

手話通訳設置事業について、障がい福祉課に手話通訳者を1名常設しています。

⑥ 日常生活用具給付等事業（その他）

（白抜き:計画値 ■:実績値）

単位：件／年

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護訓練支援用具	2件	3件	4件	5件
	2件	1件	2件	件
自立生活支援用具	13件	14件	15件	15件
	12件	6件	10件	件
在宅療養等支援用具	18件	20件	22件	24件
	25件	14件	12件	件
情報・意思疎通支援用具	12件	13件	15件	16件
	11件	17件	14件	件
排泄管理支援用具	1,273件	1,278件	1,285件	1,298件
	1,346件	1,375件	1,284件	件
住宅改修費	3件	3件	4件	4件
	0件	2件	0件	件

【点検・評価】

日常生活用具給付等事業については、年度によって給付状況に変動がありますが、今後も一定の利用量が見込まれると考えています。

⑦ 手話奉仕員養成研修事業

（白抜き:計画値 ■:実績値）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
手話奉仕員養成研修事業	-	20人/年	-	20人/年
	-	10人/年	-	人/年

【点検・評価】

手話奉仕員養成研修事業については、基礎編と入門編を隔年で行い、両方の受講を終えた方が登録できます。令和4年度は基礎編に16人が参加しています。

⑧ 移動支援事業

(白抜き:計画値 :実績値)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
移動支援事業	140 人	168 人	170 人	173 人
	156 人	160 人	163 人	人
	44,675 時間	44,500 時間	44,600 時間	44,700 時間
	37,323.5 時間	36,950 時間	38,653.5 時間	時間

【点検・評価】

移動支援事業については、年々利用時間数が増加していましたが、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い外出機会が減少したことで利用者数・利用時間数ともに減少しています。今後も本人に合った日中活動を提案していきます。

⑨ 地域活動支援センター事業

(白抜き:計画値 :実績値)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市内実施箇所数	3 箇所	3 箇所	3 箇所	3 箇所
	3 箇所	3 箇所	3 箇所	箇所
市内実利用者数	70 人	71 人	71 人	72 人
	60 人	60 人	62 人	人
市外実施箇所数	4 箇所	4 箇所	5 箇所	6 箇所
	4 箇所	3 箇所	4 箇所	箇所
市外実利用者数	6 人	7 人	8 人	9 人
	5 人	12 人	8 人	人

【点検・評価】

地域活動支援センターは就労以外の居場所として、需要がありますが、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い利用控えがあったと考えています。

(2) 任意事業

(白抜き:計画値 :実績値)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
訪問入浴サービス事業	170回	185回	190回	195回
	102回	91回	152回	回
更生訓練給付事業	34人	36人	39人	42人
	38人	54人	50人	人
スポーツ・レクリエーション活動支援事業	0回	1回	1回	2回
	1回	1回	1回	回
文化芸術活動振興事業	実施	実施	実施	実施
	実施	実施	実施	
点字・声の広報等 発行事業	32人	32人	33人	33人
	26人	21人	22人	人
自動車運転免許 取得費助成事業	2人	2人	2人	2人
	1人	3人	2人	人
自動車改造費助成事業	2人	2人	2人	2人
	0人	0人	0人	人
日中一時支援事業	50人	52人	53人	54人
	37人	48人	40人	人
	1,800回	1,920回	1,955回	1,990回
	1,696回	1,811回	2,478回	回
生活訓練等事業	200人	205人	208人	210人
	187人	199人	222人	人
	1,450回	1,470回	1,480回	1,490回
	1,095回	1,419回	1,408回	回

【点検・評価】

更生訓練給付事業については、計画値を超える利用となっています。

日中一時支援事業については、障がいのある人を支援している家族の一時的な休息を目的に実施されており、今後も利用者数は増えていく見込みです。

生活訓練等事業については、利用回数は計画値を下回っていますが、利用者数は増えていますので、ニーズとしては今後も増える見込みです。

3 その他取組事項

発達障がいのある人等に対する支援

(白抜き:計画値 ■:実績値)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
ペアレントトレーニングや ペアレントプログラム等の 支援プログラム等の受講者 数				8人
	■	8人	7人	■
ペアレントメンターの人数				1人
	■	1人	1人	■
ピアサポートの活動への 参加人数				1人
	■	0人	0人	■

※計画値については、令和5年度末のみ設定されています

【点検・評価】

芦屋市では、ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラムについては、家庭療育支援講座を位置づけていますが、令和4年度も7人の受講者がいました。

発達障がい者児の早期発見・早期支援には、発達障がい者児及びその家族等への支援が重要だと考えていますので、引き続き講座を実施していきます。